

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上場会社名 沖ウインタック株式会社
(旧会社名 沖電気工事株式会社)

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 1767

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏 名 渡苅 邦夫

TEL (03) 3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社における当社の株式保有比率: 55.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	32,136	△ 20.7	759	175.0	823	145.3
13年 3月期	40,517	10.3	276	△ 3.4	335	△ 0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	212	-	19.29	-	-	1.9	2.7	2.6
13年 3月期	△ 1,899	-	△ 172.66	-	-	△ 15.5	1.1	0.8

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 10,999,903 株 13年 3月期 10,999,686 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	29,475	11,346	38.5	1,031.51
13年 3月期	32,406	11,239	34.7	1,021.82

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 11,000,000 株 13年 3月期 10,999,500 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	36	△ 139	△ 91	3,144
13年 3月期	890	△ 594	△ 243	3,338

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	10	△ 30
通期	34,500	1,050	470

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 73 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

添付資料

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社3社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、電子通信装置、情報処理装置、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

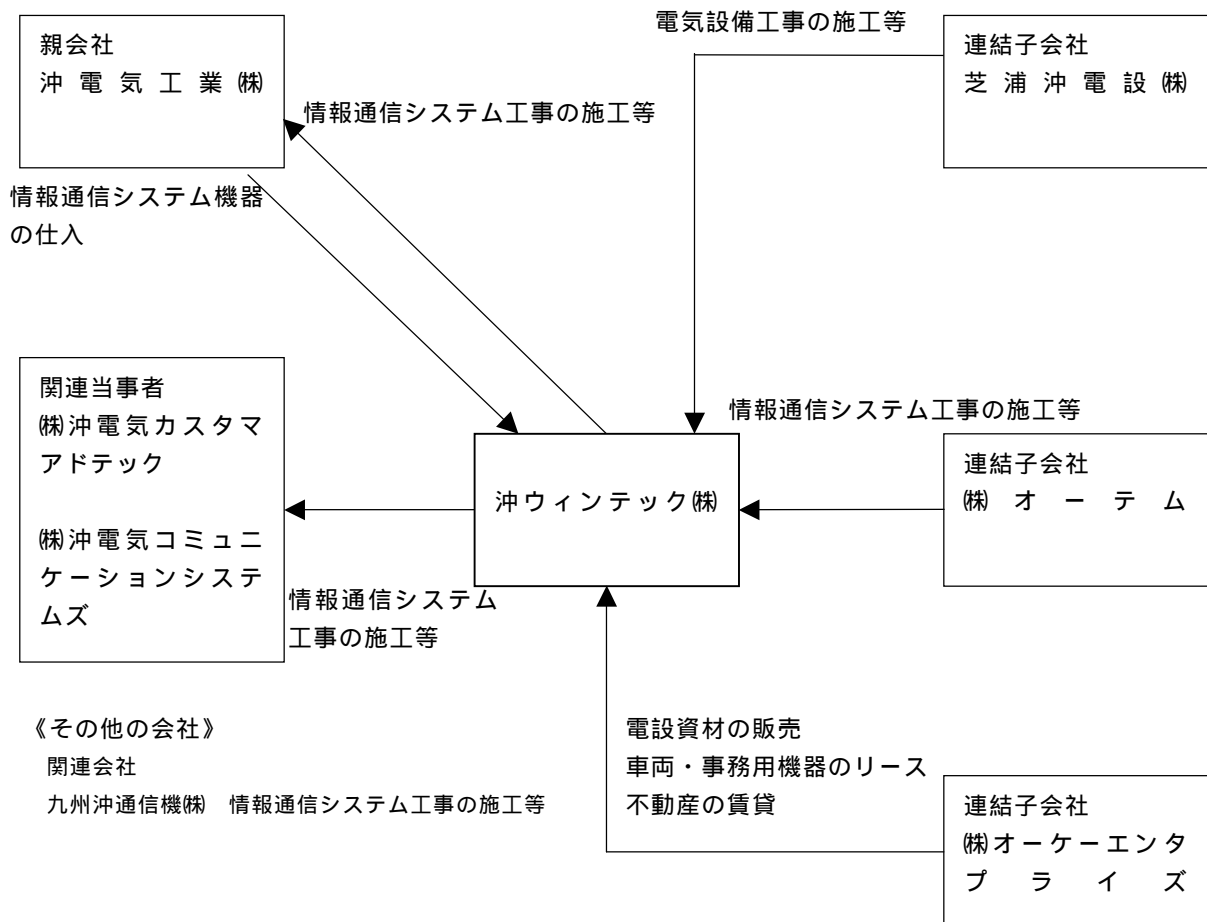
連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、沖電気工業(株)の子会社であり、情報処理機器並びに通信機器の保守及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

関連当事者(株)沖電気コミュニケーションシステムズは、沖電気工業(株)の子会社であり、伝送・無線・制御機器製品等の設計及び製造販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かして「私ならこうして欲しいを先回り」を標榜し、お客様の多様なニーズに高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3．中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はIT革命が進行中で種々なビジネスチャンスが萌芽してきております。このような環境変化にタイムリーに対応し継続的に発展するため、次の課題に積極的に取り組んでまいります。

- 営業力強化（営業ネットワーク整備拡充、SE力増強等）
- ローコストオペレーション（購買体制整備拡充、原価低減推進体制の整備拡充等）
- サービス体制の整備拡充（24時間365日受付体制充実、リモートメンテナンス拡充等）
- 人事制度改革（人材育成制度拡充、成果主義の拡充等）
- 技術力強化（既存施工技術の充実と新技術習得、ネットワークシステム技術向上等）
- 環境に優しい事業展開（省資源システム、資源リサイクルシステム等）

4．商号の変更

当社は、電気および通信の工事業に、沖電気グループのコアである情報通信のトータルソリューション提供を加え、総合エンジニアリング企業へと事業ドメインの拡大を図ってまいります。そしてそのミッションを果たす決意を新たにすべく、平成14年1月1日に社名（商号）を

沖ウィンテック株式会社（Oki Wintech Co., Ltd）

に変更いたしました。

ウィンテックは21世紀の窓（Window）を拓き、新たな風（Wind）に乗り、未来へ飛翔（Wing）してお客様とともに勝利（Win）していくことを意味します。

『沖ウィンテック』は未来への進化をつなぐベストパートナーとして、電気エネルギー、情報通信、空調・衛生等、e社会になくてはならないインフラ環境を構築し、皆様のより高い満足を提供してまいります。

5．関連当事者との関係に関する基本方針

当社事業運営の補完を最大目的として国内に子会社を設置いたしており、沖ウィンテックグループの付加価値の高い機能的な分業体制の確立を目指しております。

また、沖電気工業(株)は情報通信システム分野の大口受注先で、平成14年3月31日現在で当社の発行済株式総数の55.3%（直接所有53.1%、間接所有2.2%）所有しており、当社は同社の連結子会社に当たり同社の役員2名（取締役1名、監査役1名）が当社の監査役を兼務いたしております。

・経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、世界経済の減速やIT不況の影響を受けて企業の生産および設備投資が減少し、企業収益の悪化等を背景とした雇用不安や所得減少という厳しい環境を受けて個人消費が低迷する等年間を通じて停滞したまま推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、前期に引き続き官民を問わず建設投資の減少および設備投資の停滞により非常に厳しい経営環境におかれ、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の事業を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減のための標準工程の見直しや施工管理の効率化並びに電気部門技術者を情報通信部門に配置転換、早期退職優遇措置の実行等事業の再構築諸施策を実施いたしました。

さらにコスト競争力強化の為の原価低減として、電話交換機装機工事の工数大幅低減および現場における施工省力化の為、施工センタを昨年12月に開設し7割以上を施工センタで集中施工する体制を整備いたしました。また、協力会社の役割分担見直しによる外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化検討、信用不安に伴う与信管理の厳格運用の徹底、人事戦略としては実力主義・成果主義を基本とした新制度導入等の諸施策を実施してまいりました。

その結果、当期の連結完成工事高は、前期比20.7%減の321億36百万円(情報通信システム部門は前期比0.3%減の185億70百万円(構成割合57.8%)、電気設備部門は前期比37.8%減の130億51百万円(構成割合40.6%)、その他は前期比43.1%減の5億14百万円(構成割合1.6%))となりました。

収益につきましては、厳しい受注・価格競争下にありまして量の拡大に走ることなく慎重に体力にあった受注を心がけたこと、不採算物件が前期で一段落したことおよびきめこまかい原価低減努力を徹底したことがあいまって、経常利益は前期比145.3%増の8億23百万円、また、早期退職優遇措置に伴う特別退職金を特別損失に計上いたしましたので当期純利益は前期比21億11百万円増の2億12百万円(前期は退職給付会計基準変更時差異32億33百万円を一括償却いたしました。)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加および仕入債務が減少いたしました。売上債権が減少したこと等により36百万円(前期比95.9%減)のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得を中心として1億39百万円(前期比76.6%減)のキャッシュ・アウトとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に91百万円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、期首より1億93百万円減少し31億44百万円となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期の完成工事高が前期比20.3%減の313億40百万円(情報通信システム部門は0.3%減の185億46百万円、電気設備部門は前期比38.3%減の127億93百万円)、経常利益は前期比3.3倍の7億58百万円、また、早期退職優遇措置に伴う特別退職金を特別損失に計上いたしましたので当期純利益は前期比20億75百万円増の1億51百万円(前期は退職給付会計基準変更時差異32億14百万円を一括償却いたしました。)となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施いたしました。期末配当も同額として、年間配当を8円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定でございます。

《連結》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	18,570	57.8%	18,623	46.0%	53	0.3%
電気設備部門	13,051	40.6	20,990	51.8	7,938	37.8
その他	514	1.6	903	2.2	389	43.1
計	32,136	100.0	40,517	100.0	8,380	20.7

《単独》完成工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	18,546	59.2%	18,606	47.3%	60	0.3%
電気設備部門	12,793	40.8	20,729	52.7	7,935	38.3
計	31,340	100.0	39,336	100.0	7,995	20.3

《単独》受注工事高

(単位:百万円)

年度別 区分	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
情報通信システム部門	19,830	56.9%	17,429	54.4%	2,401	13.8%
電気設備部門	15,027	43.1	14,593	45.6	433	3.0
計	34,857	100.0	32,022	100.0	2,835	8.9

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は世界的な景気回復の流れに乗り輸出部門がリードして僅かばかりプラス成長が見込まれておりますが、先行きは依然として不透明と推測されます。

当社グループの事業領域におきましては、依然として設備投資、住宅投資および公共投資部門においてマイナス成長が予測される等非常に厳しい経営環境にあり、各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、今後もこの傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、一昨年度から推進してきた事業構造改革が一応の成果を挙げたものとし、2002年度をそれを土台として更なる経営基盤の充実を図るべく『個性あるコンパクトで足腰の強い企業を目指して』を標榜し飛躍する年と考えております。具体的には現下の厳しい経営環境にあっては量の拡大は望むべくもありませんので、最低売上高 300 億円以上経常利益 10 億円以上を目指し、また、お客様の数を 7 千社から早い時期に 1 万社に持っていく諸施策を着実に実行していく覚悟でございます。その為 営業力・S E 力を質量両面に亘って強化し、あらゆる面において効率化を図りローコストオペレーションを指向し、ネットワーク時代にマッチしたお客様の満足度を向上すべくサービス体制を整備拡充強化してまいります。さらに、仕事量に見合った人員構成、組織運営のフラット化、成果主義の徹底等の改革を進めてまいります。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいり所存でございます。

このような取組みを通じて、グループ全体での経営体質の強化に努めてまいります。

次期（平成 15 年 3 月期）の通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高：	3 4 5 億円	（前期比 7.4%増）
	営業利益：	1 0 億円	（前期比 31.6%増）
	経常利益：	1 0 億 5 千万円	（前期比 27.6%増）
	当期純利益：	4 億 7 千万円	（前期比 121.5%増）
単独業績見通し	完成工事高：	3 4 0 億円	（前期比 8.5%増）
	営業利益：	9 億 1 千万円	（前期比 37.2%増）
	経常利益：	1 0 億円	（前期比 31.8%増）
	当期純利益：	4 億 5 千万円	（前期比 196.5%増）

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,144		3,338		1,194
受取手形・完成工事未収入金等	13,798		17,583		3,784
有価証券	1,140		179		960
未成工事支出金等	2,922		1,535		1,387
その他	451		357		93
貸倒引当金	54		65		11
流動資産合計	20,403	69.2	22,929	70.8	2,526
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2,573		2,553		20
機械・運搬具・工具器具備品	1,439		1,437		1
土地	3,651		3,651		
減価償却累計額	2,369		2,231		137
有形固定資産合計	5,294		5,409		115
2 無形固定資産	70		76		6
3 投資等					
投資有価証券	844		873		28
長期貸付金	298		356		58
繰延税金資産	1,577		1,539		37
その他	1,158		1,495		337
貸倒引当金	170		274		103
投資等合計	3,707		3,990		282
固定資産合計	9,072	30.8	9,477	29.2	404
資産合計	29,475	100.0	32,406	100.0	2,930

(沖ウィンテック)
(単位：百万円)

科目	年度別 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	11,023		13,843		2,819
短期借入金	215		248		33
未払費用	844		937		93
未払法人税等	238		118		119
未払消費税等	171		417		246
未成工事受入金	1,442		1,217		225
完成工事補償引当金	6		9		2
その他	304		237		67
流動負債合計	14,247	48.3	17,030	52.5	2,783
固定負債					
長期借入金	38		8		30
退職給付引当金	3,655		3,946		290
役員退職慰労引当金	165		142		23
その他	21		39		17
固定負債合計	3,881	13.2	4,136	12.8	255
負債合計	18,129	61.5	21,167	65.3	3,038
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	6.8	2,001	6.2	
資本準備金	1,600	5.4	1,600	4.9	
連結剰余金	7,724	26.2	7,600	23.5	124
その他有価証券評価差額金	19	0.1	36	0.1	17
	11,346	38.5	11,239	34.7	106
自己株式			0	0.0	0
資本合計	11,346	38.5	11,239	34.7	107
負債、少数株主持分及び資本合計	29,475	100.0	32,406	100.0	2,930

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕			増 減	
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	金 額	比 率
完成工事高		32,136	100.0		40,517	100.0	8,380	20.7
完成工事原価		27,453	85.4		36,082	89.1	8,628	23.9
完成工事総利益		4,682	14.6		4,434	10.9	247	5.6
販売費及び一般管理費		3,923	12.2		4,158	10.2	235	5.7
営業利益		759	2.4		276	0.7	483	175.0
営業外収益								
受取利息	25			39				
受取配当金	4			7				
受取手数料	24							
保険金収入				17				
その他	21	76	0.2	26	91	0.2	14	15.8
営業外費用								
支払利息	4			8				
手形売却損	0			6				
その他	8	13	0.0	17	32	0.1	18	58.0
経常利益		823	2.6		335	0.8	487	145.3
特別利益								
固定資産売却益	0	0	0.0	2	2	0.0	2	94.2
特別損失								
固定資産売却損	0			0				
固定資産除却損	3			6				
ゴルフ会員権売却損	2							
投資有価証券評価損	63			9				
ゴルフ会員権評価損	8			65				
貸倒引当金繰入額	13			125				
特別退職金	225							
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額		316	1.0	3,233	3,440	8.5	3,124	90.8
税金等調整前当期純 利益・損失()		506	1.6		3,102	7.7	3,609	
法人税、住民税及び事業税	401			268				
法人税等調整額	107	294	0.9	1,472	1,203	3.0	1,497	
当期純利益 ・損失()		212	0.7		1,899	4.7	2,111	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		増 減 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		7,600		9,587	1,987
連結剰余金減少高					
株 主 配 当 金	87	87	87	87	
当期純利益・損失()		212		1,899	2,111
連結剰余金期末残高		7,724		7,600	124

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		506	3,102	3,609
減 価 償 却 費		293	262	
貸倒引当金の増加・減少()額		92	160	
完成工事補償引当金の減少額		2	2	
退職給与引当金の減少額			784	
退職給付引当金の増加・減少()額		290	3,946	
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		23	12	
受取利息及び受取配当金		30	47	
支 払 利 息		4	8	
固 定 資 産 売 却 益		0	2	
固 定 資 産 売 却 損		0	0	
固 定 資 産 除 却 損		3	6	
ゴルフ会員権売却損		2		
投資有価証券評価損		63	9	
ゴルフ会員権評価損		8	65	
特別退職金		225		
売上債権の減少・増加()額		3,892	2,290	
未成工事支出金等の減少・増加()額		1,387	1,402	
仕入債務の増加・減少()額		2,821	1,693	
未成工事受入金の増加・減少()額		225	871	
未払消費税等の増加・減少()額		246	155	
そ の 他		135	392	
小 計		513	991	477
利息及び配当金の受取額		33	48	
利息の支払額		4	7	
特別退職金の支払額		225		
法人税等の還付額		1	29	
法人税等の支払額		281	170	
営業活動によるキャッシュ・フロー		36	890	853
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		158	128	
有価証券の売却による収入		196	170	
有形固定資産の取得による支出		125	184	
有形固定資産の売却による収入		0	0	
無形固定資産の取得による支出		13	17	
無形固定資産の売却による収入		0	8	
投資有価証券の取得による支出		318	918	
投資有価証券の売却による収入		254	469	
ゴルフ会員権の売却による収入		25		
そ の 他		0	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		139	594	454
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		170	170	
短期借入金の返済による支出		170	170	
長期借入れによる収入		80		
長期借入金の返済による支出		83	156	
自己株式売買による収入・支出()額		0	0	
配当金の支払額		88	87	
財務活動によるキャッシュ・フロー		91	243	152
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		193	51	245
現金及び現金同等物の期首残高		3,338	3,287	51
現金及び現金同等物の期末残高		3,144	3,338	193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は全て当社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額 2 億円超で、かつ工期が 24 ヶ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は 1,415 百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに公社債投資信託からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度 4 百万円)は営業外収益総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」は 6 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額

投資有価証券(株式)

当連結会計年度 7 百万円

前連結会計年度 7 百万円

2. 受取手形割引高

当連結会計年度 42 百万円

前連結会計年度 890 百万円

3. 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形

当連結会計年度 54 百万円

受取手形割引高

当連結会計年度 42 百万円

前連結会計年度 239 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の主なもの

当連結会計年度

車両

前連結会計年度

電話加入権

2. 固定資産除却損の主なもの

当連結会計年度 工具器具備品

前連結会計年度 工具器具備品

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,144 百万円	3,338 百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託	1,000 百万円	
現金及び現金同等物	<u>3,144 百万円</u>	<u>3,338 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結完成工事高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械・運搬具・工具器具備品		
取得価額相当額	8百万円	11百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	6百万円
期末残高相当額	2百万円	4百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1百万円	2百万円
1年超	0百万円	2百万円
合計	2百万円	4百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	2百万円	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械・運搬具・工具器具備品		
取得価額	169百万円	168百万円
減価償却累計額	127百万円	106百万円
期末残高	41百万円	62百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	33百万円	38百万円
1年超	34百万円	62百万円
合計	68百万円	100百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(沖ウィンテック)

(3)受取リース料、減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	38百万円	41百万円
減価償却費	24百万円	24百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	103	170	66
(2) 債券			
(3) その他	316	317	1
小計	420	487	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	198	167	31
(2) 債券	140	139	0
(3) その他	100	97	2
小計	439	404	34
合計	859	892	33

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

MMF	500百万円
FFF	400百万円
中期国債ファンド	100百万円
非上場株式	84百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 社債	139			
(2)その他			100	
合計	139		100	

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	166	244	77
(2) 債券	151	151	0
(3) その他	314	316	1
小計	632	712	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	117	100	16
(2) 債券	178	177	0
小計	295	278	17
合計	928	990	62

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

55百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	178			
その他		150		
合計	178	150		

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、沖電気工業厚生年金基金が昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、当社はこれに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金	3,655百万円	3,946百万円

当連結会計年度

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社が加入している沖電気工業厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	559 百万円	3,711 百万円

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 225 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	3.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14 年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数		適用初年度に一括費用処理しております。